

帝国日本の軍馬政策と 馬生産・利用・流通の近代化

大瀧 真 俊¹

1 はじめに

本稿では、戦前の軍馬政策が馬の生産・利用・流通を近代化させた側面について検討する。まず論題について補足したい。「軍馬政策」とは、近代戦争で用いられる軍馬を平時に準備し、またそれを戦時に動員するための政策を指す。冠に「帝国日本」と付したのは、軍馬政策が日本内地のみならず、外地(朝鮮・台湾・樺太)や「満洲」でも展開されたことをふまえてのものである。「近代化」の定義は、一般に「封建的なものを排して、物事を科学的、合理的に行うようにすること」(大辞泉)とされているが、本稿では「明治以降に進められた欧米からの技術や制度などの導入、非合理的な因習の打破」という意味で用いたい。

次に先行研究について。戦前の馬の歴史を対象とした主な研究領域として、次の2つがある。1つは、馬の産業・経済的側面を扱った農業史・畜産史研究である。馬を含む畜産が農業経済学の対象となったのは意外にも遅く、管見の限り、農業経済学者による出版物は、横井時敬『畜産経済』(子安農園出版部、1920年)が最初であった。しかし昭和恐慌以降には畜産が農家の経済更生手段として注目され、その歴史が検討されるに至った。その中で馬に関しては、戦中から戦後にかけて近藤康男(東京大学農学部)を中心としたグループが行なった精力的な調査研究によって日本型馬産の特性が明らかにされているもの¹⁾、時代と資料の制約から、軍馬政策との関わりは示唆されるのみに留まっている。

もう1つは、軍馬の戦時動員と実戦利用を扱った軍事史研究である。日露戦争において既に「総力戦の様相」²⁾を呈した馬は、総力戦との関わりが深い。しかし第一次大戦以降の総力戦体制を扱った研究の中で、軍馬は分析対象から外されてきた。それは大正軍縮による常備軍の軍馬減少をふまえたものと思われるが、実際には日中戦争以降に従来以上の軍馬が動員されたこと(後述)を考慮すると、馬は

OTAKI Masatoshi: The Policy Concerning Military Horses in the Imperial Japan and the Modernization of Horse-Breeding, Using and Distribution

1. 連絡先: 東京大学大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 農業史研究
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 TEL: 090-1597-0847 m.otaki@kza.biglobe.ne.jp

(2016年2月17日受付・2016年2月24日受理)

日本の総力戦体制を考察する上で重要な事例であると考えられる。また近年では中国戦線のみならず、南方戦線においても多くの軍馬が移動・輸送手段として用いられていたことが指摘されている。³⁾ ただしその記述は戦時の徴発以降に限定されており、平時における軍馬資源の準備と合わせて、軍馬の歴史を描き直す必要があるだろう。

また以上2つの領域は、個々の問題関心からの分析に留まり、相互の連携を欠いてきたといえる。そこで本稿では、上記「近代化」をキーワードとして農業史・畜産史研究と軍事史研究の双方の成果を照らし合わせ、戦前の馬の歴史を立体的に描き出すことを目指したい。

また近年では、人と動物との社会的・文化的関係に焦点を当てた動物史研究が盛んとなり(吉川弘文館「人と動物の日本史」シリーズなど)、その中には馬を対象としたものもみられる。本稿では触れられなかったが、それらの成果を上記2つと組み合わせることで、より立体的な捉え方が可能となるだろう。

2 軍馬政策の概要

1) 軍馬動員数の変化

まず本稿の立論の前提として、戦前の軍馬政策の概要を示しておきたい。第一に、近代日本における各戦争の軍馬動員数について。日本が最初に経験した近代戦争であった日清戦争(1894～95年)には5.6万頭、続く日露戦争(1904～05年)には17.2万頭の軍馬が動員された。局地的参戦に留まった第一次世界大戦(1914～18年)の数値は不明であるが、上記2つよりも少なかったとみられる。またその後の満洲事変時(1931年)も約5万頭の動員に留まっていた。しかし日中戦争(1937年)以降、軍馬の動員数は劇的に増加した。例えば1941年7月に実施された関東軍特種演習(関特演)だけでも13万頭が動員されており、また同年12月には全方面軍を合わせて39.4万頭が行軍中であった。敗戦まで(1937～45年)には、計50～60万頭が動員されたと推定されている。この頭数は戦前の国内馬数150万頭の約3分の1に相当する膨大なものであった。

このように日中戦争以降に大量の軍馬が必要とされた理由として、①自動車の運用が困難な悪路の多さ(特に中国戦線)、②自動車工業の未発達、③燃料資源の不足などが指摘されている。日本軍が兵站を軽視していたことはよく知られるが、その背後にはこうした畜力に依存せざるを得ない貧弱な輸送力という問題が横たわっていたのである。

2) 第一次馬政計画(1906～35年)

第二に、上記の大量の軍馬動員がどのように準備されたのかについて。明治初期の日本馬は欧米馬と比べて体格が小さい在来馬が大半であり、近代軍隊における軍馬としての資質を欠いていた。この問題は日清・日露戦争という実戦上で痛感され、優れた軍馬を大量に確保することは大陸への軍事的進出に向けて急務となった。こうして日本馬全体の軍馬資源化を目指して実施されたのが、第一次馬政計画である。同計画は第一期(1906～23年)と第二期(1924～35年)に分かれ、第一期には国内馬の3分の1に洋種血統を導入すること、第二期には国防と産業の双方に適した馬を造成することが目標とされた。この計画期における改良の進展は目覚ましく、国内馬に占める洋種・雑種の割合は1906年12%から1923年79%、1935年97%に上昇し、僅か30年間で在来馬血統がほぼ一掃されるに至っている。またそれによって日本馬の大型化が進み、平均体高(馬の背中までの高さ)は1906年1.37mから1933年1.46mまで上昇した。こうして日本はアジアで最も優れた軍馬資源を保有することとなった。この成功をふまえ、1930年代には上記の計画を踏襲した満洲馬改良計画(1933年)、朝鮮・台湾・樺太馬政計画(いずれも1936年)が帝国各地で開始されたものの、ほとんど成果をあげずに敗戦を迎えている。

3 馬生産・利用・流通の近代化

上述した戦前の軍馬政策は、①第一次馬政計画による日本馬全体の馬匹改良、②日中戦争以降の軍馬の大量動員、という2つの段階に整理される。「近代化」との関わりでいえば、①の馬匹改良は、欧米血統の導入による日本馬の資質向上をもたらし、同時にそれは国内馬の大部分を占めた農耕馬の利用に変化を引き起こした。さらに②の軍馬動員は、馬の流通における因習打破の引き金となった。それらの具体的様相を以下、馬の生産・利用・流通の各部門に分けて記述する。^{4), 5)}

1) 生産部門

ここでは軍馬政策がもたらした馬の生産部門の「近代化」として、前述の馬匹改良をとり上げる(その他、去勢技術の普及などがあげられよう)。日本馬全体の血統を改良するという壮大な事業を成し遂げるためには、馬の生産者(主に農家)を改良馬の生産に仕向ける必要があった。その柱となったのは、次の2つである。

1つは、種牡馬の規制である。まず種牡馬検査法(1897年)とその附則によって、体高1.45m未満の民有種牡馬(主に在来種)の供用が禁止された。合わせて国の施設として種馬牧場2か所と種馬所15か所が設置され、国有種牡馬(主に洋種)を増

殖して民間に供給する体制が整えられた。これらの結果、小型の在来種種牡馬から大型の洋種種牡馬への切り替えが急速に進み、種牡馬の血統内訳は1906年在来種559頭・雑種3,369頭・洋種589頭から、1935年在来種34頭・雑種2,140頭・洋種3,106頭となった。この種牡馬という生産手段の規制によって、軍用に不向きな在来馬の生産が封じられたのである。なおこの種牡馬の規制は、最終的に種付事業を国家の独占とした種馬統制法(1939年)に結実することとなった。

もう1つは、陸軍の軍馬購買事業である。同事業は、陸軍が常備軍で用いる軍馬を補充するため、民間から軍用適格馬を買い上げたことを指す。その購買頭数は市場取引の1割程度に過ぎなかったが、購買価格は一般馬の2～3倍に達したため(表1)、馬の生産農家はこの購買を目指して軍用向けの改良馬を生産するようになった。軍による改良馬の高値買い上げが、馬匹改良に利益誘導する役割を果たしたのである。

以上2つがアメ(軍馬購買)とムチ(種牡馬規制)の働きを為すことで、先にみた急速な馬匹改良が達成された。ただしそれは、生産農家に対する経済的保障が十分であったことを意味しない。コストと手間をかけて軍用に適した改良馬を生産しても、対価が得られる軍馬購買には頭数に限りがあり、多くの場合は民間に安値で売却せざるを得なかったからである(「馬産は破産」)。しかし馬以外の現金収入に乏しい東北地方などの農家は、そうしたリスクを背負っても馬産を続けざるを得なかった。馬匹改良はこうした農家の犠牲の下で実現されたものであり、この点で国家の要求が強く押しつけられた「近代化」であったといえる。

表1 岩手県2歳牡馬セリ市場の景況

年次		1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年
a. 全体	頭数	5,580	4,952	4,656	4,586	4,540	4,005
	金額(円)	348,537	303,935	1,050,989	919,953	488,740	571,851
	1頭平均(円)	62	61	226	200	108	143
b. うち	頭数	597	574	612	445	335	403
軍馬	金額(円)	74,067	74,010	208,001	152,763	102,930	101,610
購買	1頭平均(円)	124	129	340	260	307	253
b/a	頭数	11%	12%	13%	10%	7%	10%
	金額(円)	21%	24%	20%	17%	21%	18%
	1頭平均(円)	2.0	2.1	1.5	1.3	2.9	1.8

出典：『岩手県畜産要覧』および『岩手県の産馬』。

2) 利用部門

上記のように生産部門を否応なく馬匹改良に仕向けることで、日本馬全体の大型化(軍馬資源化)は実現された。この結果、農耕馬の購入・飼養コストが増大し、それが馬の利用部門の合理化を促すこととなった。

当時、農家の多くは、自らの狭い経営面積では改良馬のコストに見合うだけの利用が困難と考えていた(「馬は不経済」)。これに対し、農政当局は馬の用途を拡大することを奨励した。従来からの厩肥生産・代掻き・駄載運搬に加えて、明治以降に普及した犁耕(畜力耕起作業)、さらに中耕除草や冬期の副業運搬などの新しい用途にも馬を用いれば、コストの高い改良馬でも農耕馬として経済的に飼うことが出来ると考えたのである。

すなわち農耕馬の利用が拡大した結果、能力の高い改良馬が求められたのではなく、はじめに改良ありきで、そのコストの高さに見合うように利用の拡大が奨励されたのである。しかしそれを実行できたのは、馬を利用する余地が多い一部の大規模農家に限られていた。大多数を占めた小規模農家ではそれが困難であったものの、自然条件や農業条件の制約から馬を不可欠とする東北地方などでは、高コストを我慢して改良馬を飼うことを余儀なくされた。ここにも軍馬政策による「近代化」の押し付けと、農家の犠牲という構図をみる事が出来る。

3) 流通部門

馬は個体差が大きという特性上、市場経済に向かない商品であった。このため明治以前の流通は、相馬眼をもつ家畜商(博労)の独壇場とされていた。明治以降には幼駒(2歳馬)のセリ上場が義務づけられたものの、遠距離の取引や牡馬(5歳以上の馬)の取引は依然として家畜商に独占されており、その利鞘の大きさが社会的な問題とされていた。

戦時という極限状態は、そうした平時の産業・社会に潜んだ問題を一気に解消させることがある。上記馬の流通に関しては、軍馬の大量動員を契機として国家が直接介入を行ない、その弊害が除去されることとなった。1937年7月に日中戦争が始まると、全国で約20万頭の民間馬が徴発された。絶対的な馬不足の下で代替馬の補充は難航し、またそれに乗じて家畜商の投機的取引が増加した。こうした事態に対処するため、農林省馬政局は、遠隔地からの馬の共同購入に対して輸送費と購買員旅費を全額補助する徴発馬補充事業を開始し、合わせて北海道や鹿児島、沖縄の離島部から補充馬の斡旋を行なった。この事業による馬の移動は1938年度で約8,000頭に過ぎず、本来の目的であった徴発馬の補充という点では成果に

乏しかったといえる。しかし国が輸送費を負担することで従来みられなかった遠距離間の直接取引が実現され、また部分的とはいえ流通に介入することで家畜商の弊害がとり除かれたという点は注目に値する。これもまた、軍馬政策がもたらした「近代化」の1つの側面といえよう。

4 戦前獣医学の役割

以上にみた馬をめぐる「近代化」の過程において、獣医学者や獣医師による活動が非常に学際的であったことにも言及しておきたい。その一端を示すものとして、雑誌『馬の世界』(1922～41年)における寄稿例を表2にあげた。またそうした学際的な獣医学者の代表例として、次の二人を紹介する。⁶⁾

一人は、今井吉平(1868～1913年)である。今井は鹿児島市出身で、1889年東京農林学校獣医科を卒業後、ドイツに留学し、1903年に盛岡高等農林学校教授となった(1905年獣医学博士)。1906年から陸軍省馬政局馬政官を務めた後、1909年東京帝国大学教授(畜産・生理学講座)に就任している。著書に『馬政学』、『日本馬政論』、『馬学』があり、また雑誌『日本之産馬』の刊行に携わったとされる。経歴と著作が示すように、明治・大正期の軍馬政策に深く関与した獣医学者であった。

表2 『馬の世界』における獣医学者・獣医師の学際的寄稿例

巻号	発行年月	著者	所属・身分	論題
7(7)	1927年7月	城戸 二等獣医正	第七師団獣医部長	本邦軍用乗馬生産の将来
10(7)	1930年7月	柳沢銀蔵	獣医学博士	本邦造馬に対する将来の整理に就て
16(8)	1936年8月	内村兵蔵	陸軍獣医監	第二次馬政計画の樹立と馬政局の新設を機として
17(2)	1937年2月	宮本三七郎	陸軍二等獣医正	第七回北海道東北六県連合畜産共進会出陳農馬管見
17(3)	1937年3月	柏五郎	第四師団獣医部長	使役地より見たる馬匹の状況及所感(一)
18(7)	1938年7月	横山順一	陸軍獣医少佐	満洲馬隨筆
20(3)	1940年3月	宮本三七郎	陸軍獣医学校	軍用適齡馬の実態 馬匹衛生に関する本校研究業績の一端(一)
21(11)	1941年11月	竹迫俊正	東京高等農林学校 獣医学科研究室	現在の満洲馬の実状

出典：『馬の世界』各号より筆者作成。

もう一人は、佐々田伴久(1884～1950年)である。佐々田は島根県出身で、1912年に東京帝国大学獣医学科卒業後、陸軍省馬政局に採用されて1915年福島種馬所長となった。1923年に馬政局が解体されると農商務省畜産局に移って農林技師となり、戦時中には農林省馬政局の馬産課長、馬産部長を歴任した。その他、1942年からは日本馬事会馬事部長も務めている。その主な業績として、畜産局時代に行なった種牡馬購入のための欧米出張と、外地・満洲における馬事調査(1933～35年)があげられる。昭和期の軍馬政策を実現するため、海外で活躍した獣医学テククラートであった。

このように獣医学者や獣医師たちは、陸軍や馬政当局などを舞台とすることで、獣医学の領域に留まらない幅広い活動を行っていた。冒頭で農業経済学者たちの馬に対する注目が遅れたことを指摘したが、それとは対照的に、獣医学者たちは早期から「畜産経済」という視点の必要性を提起していた(津野慶太郎「畜産経済論」『中央獣医会雑誌』7(11), 1894年など)。このことにも、上記のような事情が関係していたと考えられる。

5 おわりに

本稿では、戦前の軍馬政策が馬の生産・利用・流通の「近代化」を引き起こした側面についてみてきた。生産部門における血統改良、利用部門における利用拡大、流通部門における困習打破の3点である。いずれも軍馬の造成と動員という国家的要求に端を発した上からの「近代化」であった。

日本の畜産は、「帝国日本」「市場経済」「農家の生存」という3つの論理が重なったところに、「近代」のあり様が示されているとされる。⁷⁾ この整理を用いると、本稿でみた馬の場合には、「帝国日本」の論理が「市場経済」と「農家の生存」の論理を飲み込むような形で肥大化し、それが歪んだ「近代」をもたらしたと表現できるだろう。

またそうした国家(軍)による急速な「近代化」を学の立場から支えたのは農業経済学者ではなく、獣医学者らの学際的な働きであった。この点には、経済的合理性の追求が軍馬政策への批判につながった農業経済学と、技術的合理性の追求が軍馬政策と併進可能であった獣医学という学のあり方の違いが示されているのではなかろうか。

謝 辞

本研究はJSPS 科研費14J04744の助成を受けたものである。

参考文献

- 1) 栗原藤七郎編：日本畜産の経済構造，日本経済評論社(1962)
- 2) 大江志乃夫：日露戦争の軍事史的研究，岩波書店(1976)
- 3) 土井全二郎：軍馬の戦争 ―戦場を駆けた日本軍馬と兵士の物語―，光人社(2012)
- 4) 大瀧真俊：軍馬と農民，京都大学学術出版会(2012)
- 5) 大瀧真俊：戦時下の軍馬政策と農家経営 ―日中戦争期間東地方の農耕馬徴発と補充―，農業史研究，49，23-33(2015)
- 6) 神翁顕彰会編：続日本馬政史，第3巻，農山漁村文化協会(1963)
- 7) 玉真之介：人と家畜の近代史 ―畜産史研究の新領域― コメント，農業史研究49，34-35(2015)

Summary

The Policy Concerning Military Horses in the Imperial Japan and the Modernization of Horse-Breeding, Using and Distribution

OTAKI Masatoshi¹

The purpose of this paper is to describe the relationship between the policy concerning military horses in the imperial Japan and the modernization of horse-breeding, using and distribution. Through the analysis, this study makes clear following three points.

1) In horse-breeding sector, the improvement from domestic breeds to western ones was carried out. It was achieved by the limitation of stallions which prohibited to use small domestic stallions, and the army's purchase of improved horses at high prices. As a result, most of Japanese horses were interbred only in 30 years.

2) In horse-using sector, the above improvement led to change horse's works partly. To keep improved horses costed higher than domestic ones, so farmers had to increase horse's works so as to repay the cost. But it was only large-scale farmers that could practice, and most of farmers were obliged to keep improved horses without economical efficiency.

3) The modernization in horse-distribution sector was carried out in wartime. To replenish a large number of requisitioned horses, the government started to intermediate horse-distributions with subsidy. It reduced excessive margins of livestock merchants as a result.

These modernizations about horses were led by military demand strongly. In

addition, they were supported academically not by the agricultural economists, but by the veterinary scientists. It suggests the former opposed to the policies concerning military horses in economical aspect, but the latter could make cooperate in technical aspect.

1. OTAKI Masatoshi

Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo1-1-1 Yayoi,
Bunkyo-ku 113-8657, Japan.

Phone :090-1597-0847 m.otaki@kza.biglobe.ne.jp